若年女性、関東・山梨60自治体で比率上昇と人口増

データで読む地域再生　関東・山梨

#データで読む地域再生 #山梨 #東京

2022/8/26 21:00 [有料会員限定]

市が独自に認定した「川崎認定保育園」の活用などで待機児童がゼロになった（川崎市）

関東・山梨の8都県のうち2020年に15～29歳の若年女性の比率が15年比で上昇したのは東京・神奈川・千葉・埼玉の首都圏1都3県だった。市区町村別では東京23区や周辺部に若年女性が集まる傾向が強い。8都県の343市区町村について若年女性の比率と人口を15年と20年で比較すると、60自治体で比率上昇と人口増が同時に起きていた。

データで読む地域再生

国全体で少子化が進むなか、若年女性の比率が高まったのは47都道府県のうち9都府県のみ。このうち4都県が首都圏に集中した。特に東京都と千葉県は若年女性の比率上昇に加えて、人口そのものも増えた。市区町村では東京23区や川崎市、千葉県市川市、さいたま市など人口規模が大きく、通勤・通学にも便利な自治体が多い。

川崎市では武蔵小杉駅周辺などでタワーマンションが相次いで建設されたことが、新居を探す若い夫婦の呼び水となった。20年の若年女性人口は15年比7%増と大きく伸び、比率も1.4ポイント上昇して48.8%となった。子育て世帯の増加に伴い待機児童の解消が課題となったが、市は主要駅周辺で保育所の整備を進めるなどして、21年には待機児童ゼロを達成している。

埼玉県草加市でも大規模な住宅供給が子育て世帯を呼び込んでいる。都市再生機構（UR）などが東武鉄道の独協大学前駅西側にあった団地の取り壊しとマンションや戸建て住宅への建て替えを進めており、最終的に6000戸を供給する。東京駅まで約40分とアクセスもよいことから若い夫婦の流入が進んでいるという。

吉岡町は子育て世帯の流入を受け、「健康子育て課」を新設した

都心への通勤・通学に便利なこうした自治体とは別に若年女性が増えている例もある。

群馬県吉岡町は20年の若年女性人口が1554人と15年から6%増えた。同年代に占める女性の割合は52.1%と同期間に1.2ポイント上昇した。同町は県庁所在地の前橋市と「商都」である高崎市に近い好立地で、町の担当者は「働き盛りの若い夫婦やその子どもの流入が多い」と話す。

子育て世帯の流入を受け、町は20年度に「健康子育て課」を新設し、子育て支援策のテコ入れも図っている。母子手帳の交付や保育所の利用申請といった手続きをワンストップでできるようにしたほか、保育園や学童クラブの定員増にも取り組む。

千葉県酒々井町も事情は似通う。成田国際空港を擁する成田市に隣接し、空港への通勤に便利なベッドタウンとして人気がある。町は小学校入学前の子供と保護者同士で交流できる施設の開設や、登録者は保育園の送迎や子どもの一時預かりといったサービスを受けられる独自の制度も設けており、町の担当者は「こまやかな取り組みも女性人口の増加に結びついたのではないか」とみる。

福生市はJR福生駅西口の再開発が子育て世帯の受け皿になると期待する（写真は現在の駅西口の様子）

今後の流入増に期待するのは東京都福生市だ。市は人口減への危機感から2000年代初めから保育所の定員増など子育て支援策に力を入れてきた。「共働き子育てしやすい街ランキング」では21年まで7年連続で全国トップ10入りを果たすまでになった。

減少傾向だった若年女性人口は20年調査で15年比増加に転じ、その比率も上昇した。市内に大学や大企業の立地はないものの、JR福生駅前西口では再開発事業によりマンションや商業施設などの複合施設が完成する見通しだ。市担当者は「子育て世帯の受け皿になる」と期待を寄せる。（上月直之）